

農地利用の最適化を目指して

農委会名：湯前町農業委員会

1 地域の概要

本町は熊本県の南部、人吉市より東へ約24km、球磨盆地の東端に位置し、総面積48.37㎢となっており、そのうち林野面積が約7割強を占めている。

本町の水田地帯は約8割が平坦地で、気象条件は、内陸性で昼夜の寒暖の差が大きく、年間平均気温15.5℃、年間降水量2,223mmで、晩秋から冬にかけては盆地特有の朝霧が発生する。

人口は昭和30年の8,768人をピークに、現在では3,767人まで減少し、過疎化が進んでいる。

主要産業の農業についても、農業従事者の高齢化・担い手不足等から兼業化が一段と進み、耕作放棄地の拡大が懸念される中、農地を有効かつ安定的な経営類型農家・認定農業者等へ集積・集約化し、効率化を図って行く必要がある。

2 農業委員会の体制

- (1) 農業委員数 8人（うち、認定7人、女性1人）
- (2) 推進委員数 7人（うち、認定2人）
- (3) 事務局体制 2人（専任）

3 目標達成に向けた取組み（運動）の内容

- (1) 農地利用状況調査の実施 （元年8月・11月） 町内一円
- (2) 農事組合法人視察研修 （元年8月） 大分市
- (3) 農地パトロールの実施 （元年8月） 町内一円
- (4) 人・農地プラン更新作業 （元9月～） 辻地区
- (5) 人・農地プランアンケート調査の実施 （2年1月）

4 取組みの成果

- ・ 農地パトロールにより、遊休農地1.6haの増加が確認された。また山間部に存在する再生不可能と判断された農地30筆14,028㎡を非農地判断とした。
- ・ 辻地区での人・農地プラン更新作業を行い、担い手の掘り起こし、農地の出し手・借り手の掘り起こしを行った。
- ・ 人・農地プランのアンケート調査を実施。配布数895人に対し、回収数が764人（回収率85.3%）あり、農家の意向が把握できた。
- ・ 大分市の視察研修では、地元農事組合法人において、営農法人の設立運営や取組、農地中間管理機構の活用や、今後本町でもおとずれるであろう、農家の高齢化や後継者不足、農地の保全等を中心とした研修を実施した。

【人・農地プラン 辻地区での更新作業】

令和2年1月31日



令和2年2月13日



5 課題と今後の方針等

中山間部に位置する本町では、高齢化や過疎化・兼業化等により今後益々離農者が増加することが確実であり、それに伴う遊休農地の増加が懸念される。

山間部に存在する再生困難な農地については、非農地への移行を推進し、平野部における優良農地については、担い手への集積を基本として1年でも遊ばせることのないよう、推進委員の担当地域での活動を加速化するとともに、農業委員会と農地中間管理機構とが連携をとりながら集積・集約化に努める必要がある。